

令和4年度「地域課題解決策提案会」地域課題公募要領

1 目的

少子高齢化、過疎化、限界集落、中小企業の後継者、地域産業育成など、地域が抱える課題を地方公共団体から公募し、ICT 関連企業や大学等からこれらの課題に対する解決策を提案いただき、課題提出地方公共団体と解決策提案団体との橋渡しの場としての「地域課題解決策提案会」を実施することで、地域課題の解決を目指します。

2 公募の概要

(1)公募する地域課題

公募する地域課題の分野は問いません。

(例)「教育」、「医療・介護・健康」、「子育て」、「働き方」、「防災」、「農林水産業」、「地域ビジネス」、「観光」、「官民協働サービス」「スマートシティ」、「IoT 基盤」等

(2)公募対象者

関東管内の地方公共団体とします。

(3)地域課題解決策提案会までの流れ

- ① 関東1都7県(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県及び山梨県)の地方公共団体から地域での課題を公募し、提出された地域課題を確認の上、事務局にて取りまとめます。
- ② 上記①で提出された地域課題について、ICT を活用した課題解決案を企業や大学などから公募し、提出された課題解決案を確認の上、事務局にて取りまとめます。
- ③ 地方公共団体に対して、上記②で応募のあった課題解決案を事務局が提示し、地方公共団体が同意したものについて、双方で意見交換等を行う「地域課題解決策提案会」を事務局が日程を調整し開催します。

(4)留意事項

- ① 「地域課題解決策提案会」(Cisco Webex によるオンライン形式)に参加していただくため、インターネット環境(各自パソコン等)のご用意をお願いします。
- ② 提出された地域課題の内容によりましては、解決策の提案がない場合もございます。
- ③ 地域課題に対して提案される解決策については、あくまで提案であり、採用して実証等に進むことをお願いするものではありません。
- ④ 「地域課題解決策提案会」への参加によって、総務省等からの支援を約束するものではありません。
- ⑤ 「地域課題解決策提案会」では1課題を提案いただいた地方公共団体と解決策を提案いただいた団体との1体1での意見交換の場とします。

3 公募手続

(1) 応募様式

- ① 様式 令和4年度「地域課題解決策提案会」地域課題応募書
- ② 内容を1枚ものにまとめた概略図を添付して下さい。(様式自由)

(2) 応募方法

応募書類を電子ファイルでメールにて提出してください。その際件名を「【地方公共団体名】地域課題応募書」としてください。

(3) 応募期限

令和4年9月27日(火)17時(メール必着)

(4) 送付先

問合せ先メールアドレスに送付してください。

4 想定スケジュール

今後は、以下のスケジュールを想定しています。

令和4年10月19日(水)～11月28日(月):地域課題解決提案の公募

令和5年1月中旬予定 :「地域課題解決策提案会」開催

5 問合せ先

総務省 関東総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

担当 大江、安西

電話 03-6238-1690

E-mail kanto-joho@soumu.go.jp

令和4年度「地域課題解決策提案会」地域課題応募書

提出日：令和 年 月 日

応募者	団体名	※ 地方公共団体の名称を記載		
	代表者名			
	担当者 (所属・役職・氏名)	電話番号		
		Eメール		
課題の概要	分野名	<p>※公募する課題は、地方公共団体が抱えている地域課題とし、分野は特に問わない。具体的な分野の例は以下のとおり。</p> <p>※分野(例):「教育」、「医療・介護・健康」、「子育て」、「働き方」、「防災」、「農林水産業」、「地域ビジネス」、「観光」、「官民協働サービス」、「スマートシティ」、「IoT基盤」等</p>		
	該当地域	※ 「〇〇市全域」、「〇〇市〇〇地区」等と記載		
	地域課題の内容等	<p>※地域課題(悩み)の内容を要約し、簡潔に記載すること。</p> <p>〈例-1〉・災害情報の伝達システム</p> <p>①山間部では、土砂災害の危険、大雨による河川の氾濫</p> <p>②沿岸部では高潮や津波など、</p> <p>住民への緊急情報の伝達手段の整備が急がれている。</p> <p>〈例-2〉・避難者管理システム</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大で、災害時の避難所運営が難しくなる中、避難者の体温チェック及び受付処理等を非接触・非対面で行う技術(AI)を活用するなど、要避難支援者の人数把握と職員の負担軽減を図ることが必要。</p> <p>〈例-3〉・行方不明高齢者検索システム</p> <p>認知症高齢者の徘徊や行方不明が多数発生している現況において、短時間捜査、発見を可能とするシステムが必要。</p> <p>〈例-4〉・マイナンバーカード活用</p> <p>母子健康情報の分野においては、医療機関や小学校、幼稚園等における健康診断の結果の情報などが一元的に管理されておらず、市民にとっては一元的な情報を入手しにくい状況。</p> <p>〈例-5〉・地域資源の観光シェアリング化</p> <p>地方には魅力ある地域資源がたくさんあるが、観光コンテンツの情報発信による旅行者の回遊促進、また多言語翻訳ツールを活用した外国人来訪者の創出が必要。</p> <p>〈例-6〉・スマートシティの推進</p> <p>地方が抱える様々な課題をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指す都市OSやデータ関係基盤の構築を考えていきたいが、初動や具体計画はどのように進めていったらよいか。</p>		

注) 1枚に収めること